

都議会だより

本 号 の 主 な 内 容

2～3面 ☆令和7年第4回定例会

代表質問(要旨)/一般質問(要旨)

4面 ☆令和6年度各会計決算特別委員長報告(要旨)

☆令和6年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

☆各会派等の議案への賛否

☆国会・政府への意見書(要旨) ☆決議

☆都議会提供テレビ番組のお知らせ

☆令和8年第1回定例会の予定

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和8年(2026年)1月31日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/>



国営昭和記念公園の梅(立川市・昭島市)
※写真提供: 国営昭和記念公園

令和7年第4回定例会の概要

令和7年第4回定例会は、12月2日から12月17日まで16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、「世界有数の大都市東京の持つ強みは大きなポテンシャルであります。国としっかりと連携し、日本を牽引する成長のエンジンとしての覚悟と使命感を胸に、東京のため、都民のための政策を推し進めてまいります」と決意を表明しました。

12月9日、10日は、各会派等の21人により、都政全般に対する知事などへの代表・一般質問が行われました。10日の質問終了後、知事提出議案72件と議員提出議案5件が所管の委員会に付託されました。

12月11日から15日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査などが行われました。

最終日の12月17日は、討論・採決などが行われ、「令和7年度東京都一般会計補正予算(第3号)」など知事提出議案71件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、令和6年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。議員提出議案では、条例案3件が否決、「東京都議会の保有する個人情報保護に関する条例」など条例案2件が可決されたほか、「令和8年度税制改正の大綱に関する意見書」及び「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	3件	可決
条例	17件	可決
契約	14件	可決
事件	37件	可決
諮問	1件	(棄却すべき)

〈議員提出議案〉

条例	5件	2件可決 3件否決
意見書	1件	可決
決議	1件	可決

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

令和6年度各会計決算	認定
令和6年度公営企業各会計決算	認定

◆決定した請願・陳情

請願	3件	不採択3件
陳情	54件	不採択54件

可決した主な案件

◆令和7年度東京都一般会計補正予算(第3号)・下水道事業会計補正予算(第1号)

台風第22号・第23号の被害からの一日も早い復旧・復興のため、被災者や事業者への支援を加速させるとともに、道路や港湾などインフラ施設の復旧等に取り組むため、計644億円の補正予算を編成するものです。

◆令和7年度東京都一般会計補正予算(第4号)

実質賃金がマイナスの状況が続く中、東京アプリを活用して都民の生活応援を強化するとともに、現下の物価高の状況を踏まえ、出産後の家庭に対する支援等に取り組むため、1082億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例(新設)

持続可能で誰もが生き生きと暮らす社会の実現を目指し、雇用・就業分野において、女性が活躍できる環境の整備を図るためのものです。

◆議員提出議案

◆東京都議会の保有する個人情報の保護に関する条例(新設)

東京都議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、個人の権利利益を保護するためのものです。

代表質問

要旨

12月9日



後藤 なみ
都民ファースト
足立区



総合的な物価高騰対策展開せよ
都立高生の海外交流増やすべき

〔物価高騰〕①状況を踏まえ補正予算をどのような考え方で編成したのか。②東京アプリを活用した支援事業の都民参加型最終検証では利用者目線できめ細かに検証、改善を。③赤ちゃんファースト事業は物価高から出産直後の家庭を守るため支援を更に進めるべき。

知事 ①東京アプリのポイント活用や出産後家庭への支援充実、物価高騰緊急対策事業により都民の暮らしや事業者の経営を支える。デジタル局長 ②エラー発生の有無や処理性能の検証、コールセンター等運用も確認する。福祉局長 ③8年1月から9年3月までに子供が生まれた家庭に合計13万円支援する。

〔台風22号・23号〕被害を受けた町村の本格的な復興が進むよう、どのように取り組むか。知事 補正予算を編成し、町村と緊密に連携してニーズを聞きスピード感を持ち取り組む。〔アフターダブル住宅〕供給の全体像をどのように描き、今後取組を強化していくのか。

知事 官民連携ファンドの組成や既存の公社住宅供給等、施策を総合的に展開し推進する。〔都立高の魅力向上〕海外交流を行う高校を増やし外部機関に任せる工夫も必要、見解は。教育長 交流数の拡充、滞在期間延長を検討。外部機関との連携含めた体制づくりを進める。

〔不登校〕学校に通いたない子供たちに対し、校内別室設置や支援員配置を進めていくべき。教育長 人材確保や施設整備の地元負担を抑え、国の補助も活用した対応を入れる。〔障害者の居場所づくり事業〕事業者が利用者を受け入れるインセンティブが働くよう、利用者人数や時間に応じた補助を行うべき。

福祉局長 人材や場所、移動手段等の課題解消を図るため、区市町村と連携し検討を進める。〔単身高齢者〕現状の相談窓口機能を、身元

保証、医療連携等の包括的サポート制度へ。福祉局長 総合相談窓口設置する区市町村を支援。病気に必要な情報を登録する事業も展開。地域の実情に応じた支援を検討する。

〔女性活躍推進条例〕制定を通じて都内企業や社会にどのような変化を起こしていくのか。

知事 社会全体の意識醸成に繋げ、事業者には更なる一歩を主体的に踏み出して頂きたい。

〔現業職の担い手育成〕資格取得等、企業の各種の育成経費の補助を行うべき、見解は。産業労働局長 中小企業が従業員の資格取得等後押しする支援を検討し人材育成を進める。



中田 たかし
立憲ミネ無
渋谷区



都民家計へ直接的支援が必要
八丈島青ヶ島の二日も早い復興

〔知事の基本姿勢〕弱い立場の人、声の小さな人に光を当てる都政を実現すべき、見解は。知事 人に焦点を当てた政策を推進。今回の補正予算案にも強力な支援策を盛り込んだ。

〔台風被害からの復興〕台風22号・23号の被害。八丈島、青ヶ島の復興に向けた見解は。知事 インフラ強化や産業支援等、強力に進める必要がある、補正予算を編成し取組む。〔選択的夫婦別姓〕女性活躍推進条例を提案した今こそ、政府に対して導入を求めるべき。

知事 選択的夫婦別姓制度に係る議論を深め、結論出すことを、国へ提案、要求している。〔困難を抱える女性の支援〕人権尊重と自立支援の具体化にはより踏み込んだ支援構築を。福祉局長 一時保護委託先の拡大等の取組を実施しており、基本計画に基づき施策を推進。

〔障害者支援〕障害のある子供・青少年の居場所づくり、余暇活動への支援を拡充すべき。福祉局長 余暇活動支援に取り組む区市町村を支援。引き続き充実するよう働きかける。〔住宅政策〕多子世帯への家賃補助や住宅に困っている方々へ家賃低廉化支援策が必要。

知事 都民が多様な選択肢からニーズに応じた住まいを選択できる環境の整備に取り組む。〔自転車青切符制度〕どのような場合に取締りを行うのか。どう周知徹底を図るのか。警視總監 事故につながる危険な運転や悪質、危険行為が対象。SNS等の媒体で情報発信。〔平和施策〕第五福竜丸展示館は、8年に、

開館50年。核兵器禁止に向け、都民に訴えよ。知事 被爆状況の普及努めている。核廃絶の取組に国はしっかりと対応していただきたい。



増山 あすか
自民党
府中市



産業競争力強化の取組の展開を
子供に暑い夏でも多様な経験を

〔東京の産業競争力〕国は投資を推進。成長投資加速させるため足並みそろえ取組展開を。知事 次世代を担う新産業の創出に向け成長投資を加速。競争力を高める産業を生み出す。

〔ベロフスカイト〕日本生まれで軽量な特徴で都市部の再エネ活用が繋がる。普及拡大へ。環境局長 炭素化等に向け、実装の加速は重要。都有施設等へ設置し需要拡大へ繋げる。〔国境離島〕南島島周辺にはレアアースが大量に分布。都もできる限りの取組を行うべき。

知事 現地調査実施や重要性をイベント等で発信。今後も、国、小笠原村等と取り組む。〔公道カート〕視察の際、危険行為を捉えた。悪質事業者指導や違反行為取締り強化すべき。警視總監 事業者へ安全指導や申し入れ、立入検査に協力。厳正な取締りを行う。

〔子供の遊びの機会〕夏の猛暑が子供の遊びにどう影響を及ぼしたのか。区市町村や地域団体と連携し暑さ対策を強力に進めるべき。子供政策室長 41自治体で暑さによる公園等利用を制限。設備や人材育成等暑さ対策に取り組む区市町村支援の在り方を検討する。

〔花粉発生源対策〕花粉少ない樹種へ植え替える目標達成するため伐採量どう増やすのか。産業労働局長 経営体の人材確保や先進林業機械を導入。今後は林道の拡幅等進めていく。〔女性の健康支援〕活躍推進のため、健康課題を知り相談等できるようサポートするべき。

保健医療局長 サイトで女性特有の病気の知識発信。多くの方に情報提供する方策を検討。〔都立高校〕私学との競争激化中、行ける学校から行きたい学校へ、どう進めるのか。

知事 有識者の議論が始まった。議論踏まえ、優れた魅力を持ち選ばれる高校づくり上げる。〔別居親との交流〕改正民法施行により、離婚後も子供に負う義務が明確化。取組は。福祉局長 父母が協力して親子交流行われるよう、相談支援体制の充実や周知に取り組む。

まつば 多美子
公明党
杉並区



まつば 多美子
公明党
杉並区



東京アプリのポイント付与へ
産婦健診を都内共通受診票で

〔東京アプリ生活応援事業〕ポイント付与対象15歳の起点は、いつから付与開始か。都民周知、ポイント交換先決済事業者増やすべき。

宮坂副知事 本人確認時点で15歳以上対象。都民参加型最終検証後、速やかな開始を目指す。〔スマホ購入費補助〕スマホ持たない高齢者に補助実施していない区市町村へ働きかけを。デジタル局長 より多くの自治体に参加していただくため課題解決と事業実施働きかける。

〔65歳未満低所得者エアコン設置支援〕区市町村補助の実態調査概要は。支援検討せよ。福祉局長 調査の結果、様々な支援の独自実施が明らか。実情に応じ取組が進むよう検討。〔アフターダブル住宅家賃支援〕若い世帯支援を。都のリターンを抑え家賃水準下げよ。

産業労働局長 入居者対象は趣旨に沿うよう各事業者候補に求める。家賃水準は出資利回り抑制し、低廉な住宅が供給されるよう調整。〔住宅支援〕7年11月公社住宅活用を提案。子育て世帯に対する住宅支援に取り組むべき。

知事 住宅供給公社と連携し既存公社住宅活用の住宅供給実施に向け具体的な検討を進める。〔宿泊税見直し〕課税免除基準額1万3千円にとどめ、3%定率方式に変更した理由は。主税局長 宿泊料金上昇考慮し1万3千円。他都市との比較、観光競争力配慮し3%。

〔都民割の導入〕宿泊税見直しによる増収活用し、都内施設に都民割を導入すべきでは。産業労働局長 観光の魅力を都民が体感する機会提供。都民含む幅広い誘客の方策を検討。〔民間火葬料金〕引上げを拒否できるのか。

保健医療局長 経営管理への関与の仕組みが構築された場合には適切な対応が可能となる。〔産婦健康診査〕一日も早い都内共通受診票導入に向け、取組を進めるべき。見解は。福祉局長 全区市町村で8年10月から都内共通受診票導入に同意。準備を着実に進める。〔一か月児健康診査〕国は10年度までに全自治体実施を目指す。都も区市町村取組支援を。福祉局長 都内共通受診票導入に向け検討開

始し、8年10月から全区市町村で実施を合意。



斉藤 まりこ
日本共産党
足立区



賃上げ支援にスピード感なし
子供への性搾取なくす姿勢を

〔ニューヨーク市〕民主的社会主義者の市長誕生。市長と会い交流を深めること提案する。

政策企画局長 1960年姉妹都市関係を通じて、首長同士、実務レベルの交流進めている。〔賃上げ支援〕魅力ある職場づくり推進奨励金は申請年度内支給ゼロ件。スピード感ない。産業労働局長 賃上げ実効性確保と奨励金の速やかな支給の両立を図る方策の検討を進める。

〔住宅費〕家賃助成の実施等高騰に歯止めをかけ、負担を軽減する政策が必要ではないか。住政本部長 ニーズに応じた住宅を確保できる環境整備に向け、空き家対策等取組を推進。〔教育費負担軽減〕足立区で副教材費と修学旅行の無償化を実施。23区内に広がっている。

全ての子供に豊かな教育保障するため支援を。教育長 設置者がそれぞれの判断で対応する。〔ケア労働者〕介護職員減少は安価な人件費に依存した結果だ。抜本的な対策が必要では。知事 国に対して事業者が事業運営を安定的に行える報酬にするよう提案要求をしている。

〔子供への性搾取〕タイの少女が都内違法マッサージ店で性的行為を強制された。認識は。都安本部長 人権を侵害する卑劣、悪質な行為と認識。性犯罪のない社会実現に取り組む。〔非核三原則〕高市政権が見直そうとしている。核なき世界に逆行することは許されない。

知事 核廃絶への取組は、国の安全保障に関わる。国にしっかりと対応していただきたい。



本会議での増子議長と小池知事

一般質問

要旨

12月10日



両角 みのも
都民ファースト
八王子市



JR高尾駅のバリアフリー化を
災害時のNPO等との連携を

〔認知症〕地域や社会の理解促進する取組を。福祉局長 当事者等を委員とした部会を設置し意見を伺い、当事者視点の施策を推進する。

〔JR高尾駅〕利用困難者がおり、改善見込みがない駅がある。鉄道事業者への支援を。都技監 市と連携し、バリアフリールート充実に向け、事業者の取組を支援していく。〔災害時〕ボランティアやNPO等民間の支援団体を受入れ、多様な活動へ連携進めよ。

生活文化局長 総合防災訓練でも毎年NPO等と合同で活動、災害時に備え連携強化を図る。



浜中 のりかた
自民党
西東京市



新宿駅地下通路の早期実現へ
田無警察署の新庁舎改築は

〔西武新宿駅からJR新宿駅までの新たな地下通路〕現在の進捗状況と今後の取組は。都技監 乗換経路拡充を3年に新宿区の計画で決定。区と連携し、技術的支援等協力する。

〔都市農業〕西東京市における都民と農業を結び拠点整備や運営を具体的にどう行うのか。産業労働局長 地元の意見も踏まえ設計を進め、事業者と交流プログラム検討等している。〔警察署建て替え〕田無警察署の新庁舎改築に向けた現在の進捗と今後の計画は。

警視總監 8年までに基本設計取りまとめ、10年度内に着工、12年度内に新庁舎完成予定。





銀川 ゆい子
立憲ミネ無
足立区



・住宅価格高騰に効果的対策を
更なる軽減措置を検討すべき

〔女性活躍〕どんな対策が必要か。見解伺う。知事 今後、女性活躍推進条例の制定を原動力として東京から女性活躍のうねりを起こす。

〔住宅価格〕①実態調査や関係団体と議論を重ね住宅価格高騰に効果的対策を。②固定資産税、都市計画税にプラスし更なる軽減措置を。住政本部長 ①マンション管理状況等の実態調査、区分所有者の入れ替わり状況等も調査。主税局長 ②地方税法上の軽減措置に加え、都独自に都市計画税の軽減措置等を実施。




谷 公代
公明党
豊島区



・「小1の壁」解消に向け支援を
自転車安全利用の取組強化へ

〔働き続けられる社会〕①小1の壁は保護者の働き方改革が大事。職場環境づくりに取り組む企業支援すべき。②キャリア広げるため、副業・兼業に関する相談体制を強化すべき。知事 ①子育てと仕事両立できる仕組みづくりサポート。柔軟な働き方を一層進める。産業労働局長 ②今後、兼業副業の経験者等から助言を受けられる支援窓口の充実を検討。

〔自転車安全利用〕交通反則通告制度が8年4月から施行。導入を機に取組強化すべき。都安本部長 7年度は注意喚起動画配信や交通ルールブック制作。普及啓発に取り組む。



高橋 まきこ
都民フア
中央区



・築地の歴史を踏まえた情報発信
東京BRT東京駅方面への延伸

〔まちづくり〕①築地の文脈、歴史を踏まえた情報発信は地元と一体で取り組むべき。②臨海部の課題解決の鍵となる東京BRTの東

京駅方面への延伸の検討状況と今後の予定は。都技監 ①旧築地市場の活用や子供の絵を現地で展示する等、地域一体となって取り組む。②交通量等調査、運行経路検討を進め、年内に方針を公表予定。今後も積極的に取り組む。

〔電子版母子健康手帳〕導入、浸透へ見解は。福祉局長 導入に取り組む区市町村へ財政支援拡充やガイドライン周知、対応策共有する。



竹内 愛
日本共産党
板橋区



・特別支援学校での不登校は
盛土対策補助金制度を改めよ

〔特別支援学校〕小学部、中学部、高等部ごとに、長期欠席の総数と不登校の人数は。教育長 国の調査で、5年度は小中学部1004名、うち不登校は68名。高等部は対象外。

〔まちづくり〕高島平駅をはじめ、利用者が多く便利な場所にエレベーター等整備すべき。交通局長 駅の構造や周辺状況等を踏まえ、バリアフリールートの充実を図っている。

〔盛土対策〕盛土規制法に基づく補助金制度の見直し、上限額引上げと予算増額を求める。都技監 危険な宅地擁壁改修する所有者を補助する区市町村に支援制度活用を働きかける。



吉住 はるお
自民党
新宿区



・外国人旅行者の避難誘導は
観光客混雑やごみポイ捨て対策

〔災害時対応〕キタコンDXは災害時に支障なく稼働し外国人旅行者を避難誘導できるか。総務局長 アクセス集中時には自動的にサーバー台数増やす。通信障害時には電子版防災ガイドブックで情報入手できるように周知する。

〔観光〕①観光客混雑やごみポイ捨て対策等取組を進め、持続可能な観光の実現に繋げよ。②違法民泊等の事業者へ取締りを強化すべき。産業労働局長 ①区市町村へのヒアリングによりエリアの実情把握し、取組を後押しする。警視総監 ②罰則適用した取締りを行っている。11月には悪質事業者へ捜査差押えを実施。



ひがし ゆき
立憲ミネ無
品川区



・ひとり親家庭に的確な支援を
災害時等の看護師確保を進めよ

〔ひとり親家庭への支援〕8年度共同親権が導入。家族形態の多様化踏まえ、取組強化を。福祉局長 関係機関と連携し広報や相談実施。各家庭に寄り添いニーズに応じた取組を行う。

〔災害時等の看護師の確保〕災害支援ナースや潜在看護師の確保を積極的に進めるべき。保健医療局長 潜在看護師等登録制度を開始。

〔浸水対策〕品川区大井・戸越地区の取組は。下水道局長 大井地域は今後貯留容量を倍増。戸越地域はトンネル掘削完了、取水管整備中。



松岡 あつし
都民フア
小平市



・小平市等下水道浸水対策を支援
小学校での不登校の予防政策

〔セーフティ〕①花小金井駅周辺、第一号踏切等解消を求める切実な声への見解は。②豪雨で小平市管理のマンホールの蓋が飛散。突発事案に対応する市町村支援について伺う。

都技監 ①関係者と連携強化、着実に進める。下水道局長 ②強化補助で小平市等を補助。計画策定から工事まで幅広く財政支援を行う。

〔不登校〕小学校段階での支援員配備、出席率等を把握・分析した施策が必要。見解は。教育長 教室で担任と協力し対応をきめ細かく行う支援員を配置する区市町村を後押し。



ときざき 直行
国民民主党
葛飾区



・理数系人材の育成は喫緊の課題
都税の使い道を情報公開せよ

〔理数教育〕多くの生徒が理数分野に興味持てるよう、都立高校での充実に取り組むべき。知事 知識を意欲的に習得し、現場での探求的な学びを進める環境を整える視点で進める。

〔公金支出情報の公開〕予算執行の妥当性検証できる仕組み必要。支払先情報公開すべき。会計管理局長 不開示情報は個別に判断。DX進め、業務効率化し情報公開充実を図る。

〔放課後等デイサービス〕負担上限月額高く、利用控えを懸念。実態把握のため詳細調査を。福祉局長 6年度調査実施。今後、区市町村へのヒアリングなど負担の実態をさらに把握。



小川 ゆうた
都民フア
葛飾区



・小中学校の防犯対策支援を
高齢者のペット飼養への見解は

〔学校〕①施設の防犯対策が速やかに進むよう区市町村の取組を支援すべき。②学童保育クラブ運営者の人材確保について見解は。教育長 ①電子錠等で対策する区市町村を助成、防犯工事は国の制度活用を促し実施する。

福祉局長 ②放課後児童支援員の認定資格研修定員を拡大、今後時期の前倒し等検討する。

〔ペット〕引取り先の確保等は重要。高齢者が終生飼育を計画できる環境を整えるべき。知事 ボランティアの一時預かり支援の体制づくりや日頃から準備すべきことを発信する。



笹岡 ゆうこ
立憲ミネ無
武蔵野市



・介護職員処遇改善し人材確保へ
避難所としての都立学校に不安

〔介護人材の確保〕喫緊の課題。見解を伺う。知事 資格取得支援や居住支援特別手当を支給する事業者へ支援等様々な取組を実施。

〔避難所としての都立学校〕備蓄等防災体制に課題。都立学校と自治体が緊密な連携を。教育長 発災時の備蓄品の取扱いを含め、様々な取組に関し、自治体と緊密な連携を図る。

〔地域医療確保〕民間病院赤字経営。支援を。保健医療局長 民間病院対象に支援金を交付。11月、診療報酬引上げ等国へ緊急提言を行った。



おくもと ゆり
国民民主党
新宿区




・Jアラートだけでは命守れない
都庁おもいでピアノの活用を

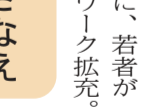
〔都の国民保護の取組〕Jアラート発出の際の避難行動に際して都民の理解促進の取組は。知事 適切な避難行動分りやすく周知。毎年度緊急一時避難施設活用した住民参加型避難訓練実施。都民の安全・安心確保していく。

〔都庁おもいでピアノ〕都政への理解深め、親しみ持ってもらえるよう更なる活用を。財務局長 今後、夜景見ながら楽しめるよう夜の時間帯にも演奏時間を拡充すること検討。

〔きみまも@歌舞伎町〕多くの若者の悩み寄り添い応えていくには支援充実必要。見解は。知事 相談対応力強化するとともに、若者が抱える諸課題解決に必要なネットワーク拡充。



江崎 さなえ
参政党
練馬区




・コロナワクチン死亡認定状況は
女性活躍推進条例が必要な理由

〔新型コロナワクチン健康被害〕前例のない規模の認定状況について、都としての見解は。知事 国の審議会が重大懸念認められず。


〔女性活躍推進条例〕無意識領域解消を対象、新たに雇用・就業分野に特化した理由は。産業労働局長 雇用・就業分野で女性の個性や能力発揮できていない。環境整備が重要で、雇用主が必要認識し、主体的に取組進める。

〔交通反則通告制度〕運転者が一定の違反行為をした場合、一定期間内に反則金を納めれば、刑事裁判や家庭裁判所の審判を受けないで事件が終結される制度のこと。8年4月から自転車にも導入。

〔キタコンDX〕東京都帰宅困難者対策オペレーションシステムの通称。首都直下地震等の発災時にGPS情報等を活用し、帰宅困難者に対してリアルタイムに情報を発信するシステム。



上田 令子
自由を守る会
江戸川区



・異例の雇用分野合意書締結
ミライズエネエネジ補助金

〔エジプト労働者合意書〕外交問題に抵触する準内政干渉的構造でないか、知事に問う。産業労働局長 有効である旨外務省に確認。

〔EV車充電設備補助金増し請求疑い〕情報入ったが、支払ったのか。現段階の説明を。産業労働局長 お話の企業への支給実績なし。



滝田 やすひこ
無(新八王子)
八王子市



・大規模模範祭の道路使用の対応は
不登校児童生徒へ総合的支援を

〔道路使用許可〕八王子まつりのような大規模模範祭開催で、警察が許可する際の対応伺う。警視総監 交通妨害の程度と公益性、社会慣習を衡量し所轄警察署長が判断。安全な実施へ実施主体と一緒に考える基本姿勢で臨む。

〔不登校〕校内別室指導やフリースクール等の居場所を広げる支援を更に強化するべき。知事 学びの場や居場所をつくる対策、支援員配置後押し等、一人一人に寄り添う教育充実。

〔高尾駅等〕エレベーター等によるワンルートの確保へ目標再設定と補助制度の改善を。都技監 鉄道事業者の積極的な取組不可欠。2年度から複数ルート等整備補助拡充図る。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課
☎(03) 5320-7146

